

# かめおか協働ルール

市民の主体的な参画による協働のまちづくりは、個性あるまちづくりにつながるものと考えています。本市におきましても、NPOや市民活動がまちづくりの担い手として大きな期待と関心が寄せられており、そのような中で、今回、「かめおか協働ルール」を亀岡市まちづくり協働推進委員会の皆様とともに策定しました。

今後、「市民と行政が協働によるまちづくりに取り組む」とき、相互理解と相互尊重を基礎として、お互いの役割や心構え、姿勢、考え方などを記したものとなっています。

「安全・安心 笑顔と絆の しあわせ実感都市」実現に向けて、市民の皆様と更に協働のまちづくりを推進していくため、今後も市民の皆様と行政間でこのルールを基にして、お互いが認め合い、豊かで魅力があり、誰もが住んでよかったと思えるまちづくりを推進していきましょう。

## 1.課題の共有

### (1) 何が求められているのか

地域社会の多様なニーズや亀岡市民が抱える様々な課題と、行政がニーズや課題と捉えているものが必ずしも一致していない場合があるのではないかと。

#### 《解決方法》

- 【市民】行政が気づきにくい、市民や地域が抱える課題を、社会へ伝える。課題解決に向けて、行政や様々な団体と連携し、自ら解決していく姿勢を持つ。
- 【行政】市民と行政がお互いの課題を持ち寄り、共有できる多様な場を設定する。市民と分かりやすい形で情報共有ができる仕組みをつくる。

## 2.お互いを知る

### (1) 相手を知る

亀岡市に存在するさまざまな組織や団体は、成り立ちや得意なこと・不得意なこと、できること・できないことが異なる。協働を考えるうえでは、それぞれの長所や特性を知ることが大切である。

#### 《解決方法》

- 【市民】まちづくりに貢献している内容や、今後予定している取組みを社会に積極的に知らせる。
- 【行政】まちづくりに関する施策や検討事項などを積極的に市民に発信する。市民との情報交換の場を定期的に設ける。現場の状況を常に把握し、的確に状況に即した課題整理ができる仕組みを整える。

### (2) 共通言語を使う

事業に取り組むときの考え方などが違うため、同じテーマであっても行政と市民では認識が異なることがある。

#### 《解決方法》

- 【市民・行政共通】共通認識を形成・共有するために、自らの考え方を分かりやすい言葉で、広く社会に伝えるように心掛ける。市民活動団体と行政の双方をよく知り、つなげていく協働コーディネーター的な人材の必要性を認識し、コーディネーターが活動を行いやすい仕組みをつくる。  
※協働コーディネーターとは…さまざまな組織や団体の特性を理解し、つなげていく中立な立場の通訳的存在である。会議やワークショップなどの内容や進行について、企画、運営、調整、取りまとめを行う。また、プロジェクトの総合的な進行役としての役割も持つ。

### (3) 成果目標の考え方

成果に対する考え方が市民活動団体と行政では異なる場合がある。また、成果を考えるスパンの違いも存在する。

#### 《解決方法》

- 【市民・行政共通】事業を行う前には、お互いの成果目標について十分な話し合いを行い、違いを認め、共通認識を持ち進めていく。目標の設定に際しては、数値がふさわしいもの、ふさわしくないものを十分に協議し、数値では表しにくいものは、多くの人に分かるような表記を心がける。
- 【市民】税金を使用する事業については、その責任と自覚を持つ。
- 【行政】市民活動団体が取り組む事業の成果は、数値だけでは表しにくいものが多いことを理解する。費用対効果や数値目標の達成のみに重点を置かない。単年度のスパンだけでなく、市民の生活に根差した中長期的な視点を成果目標に取り込む努力をする。

## 3.意識、能力の向上

### (1) 専門性の向上

専門性の蓄積がされにくく、また、専門性が評価されにくい状況があるが、地域社会をより良くしていくためには専門性の向上が必要である。

#### 《解決方法》

- 【市民】社会的課題解決に取り組んでいる自覚を持ち、自らが取り組む課題についての専門性を意識的かつ積極的に習得する。習得した専門性を自覚し、その強みを活かして活動に反映させる。
- 【行政】市民や市民活動団体の持つ専門性を認識し、積極的に委ねる。人事異動により、蓄積された専門性が失われることが無いよう、業務の引き継ぎや研修などを有機的に機能させるとともに専門職員を配置する仕組みづくりを行う。

### (2) 情報発信の力量をつける

行政、市民の双方に情報発信が苦手であるという意識がある。お互いに能力を高めていき、効果的な情報発信を考える

#### 《解決方法》

- 【市民】市民活動団体の活動情報を集積させる機能をかめおか市民活動推進センターが担えるように、積極的にセンターに情報を集約する。また、集約された情報を市民が活用できる仕組みをつくる。団体間で協力し、共通のPR戦略を立てる。
- 【行政】かめおか市民活動推進センターの情報発信力強化への支援を行う。市民活動や地域活動の情報を、市の広報媒体で積極的に市民へ発信する。

### (3) より良い協働に向けて

協働の推進にあたっては、市民と行政双方が自らのやり方や仕組みをより良いものに変えていかなければならない。

#### 《解決方法》

- 【市民】中長期的な目的やミッション、計画を作る力をつける。組織の可視化をする。より多くの市民を巻き込む努力をする。公益を担うという責任と自覚を持つ。
- 【行政】前例にとらわれずに新しいことを取り入れていく機運を作る。職員対象の研修を市民にも開かれたものとしていき、市民参加を積極的に受け入れる。また、協働に関する研修を研修計画に組み込み実践していく。市民活動への参加を奨励する仕組みをつくる。市民からの相談の窓口として担当部署につなげる役目を担う組織の機能を、強化、充実させていく。

## 4.情報の共有

### (1) 情報共有全般について

一つの組織だけが持つ情報量には限界がある。地域のニーズや課題の把握、解決に向けて、さまざまな組織が持つ情報を関係者で共有し、一緒に取り組むことでより多くの効果が得られ、協働の前進や活動の高度化につなげられるのではないかと。

#### 《解決方法》

- 【市民】行政が持つ定量的で普遍性のある情報把握力を評価する。自らが持つ情報を積極的に持ち寄り、資源仲介の場づくりを行う。
- 【行政】市民活動団体が持つピンポイントで先駆的な情報把握力を評価する。行政が持つ情報を協働に役立てることができるように、市民と課題を共有する。

### (2) 広報での協力について

より多くの市民に広く情報を知ってもらうためにも、それぞれの組織が出し合える手段を提供していければ良いのではないかと。

#### 《解決方法》

- 【市民】協働での広報を考え、市民が持つ手段を提供する。
- 【行政】市が持つ広報媒体の掲載ルールやスケジュールをわかりやすく提示し、共有しやすい雰囲気をつくる。協働での広報を考え、行政が持つ手段を提供する。広報に民間の最新の方法を積極的に取り入れる。